

2020年度健康スコアリングレポート効果検証 【概要】

効果検証に向けた保険者アンケートの実施

	保険者アンケート
調査対象	全健康保険組合（1371組合） ※令和元年4月1日以降の新設組合は除く
回答数	1,117 健康保険組合（回答率81.5%） （単一：898組合、総合：219組合）
調査期間	2021年2月1日～2月12日
実施主体	厚生労働省

【参考】

2019年度効果検証保険者アンケート

回答率 80.3%（1,103健康保険組合）

調査期間：2019年12月20日～2020年1月15日


効果検証アンケートのまとめ①


効果検証の結果

- レポートの経営者への共有状況は、約7割であり、昨年と大きな変化はなかった。
- レポートを共有しない理由に、「レポート発送時期の遅れ」、「新型コロナの影響」があった。
- 事業主と健康状況等の共有・議論にレポートが役立ったという回答が約7割であった。

-
- レポートを共有しない理由に、「活用方法が分からないため」と回答した健保組合の割合は昨年6.7%であったが、今年は5.8%と約13%減少した。昨年度回答した74組合のうち45組合（約60%）が今年度は理由に挙げなかった。
 - ガイドラインは、レポートの活用方法の理解に役立ったという回答が約7割であった。
 - 活用チェックリストは、レポートを活用したコラボヘルスの進め方の理解に役立ったという回答が約5~6割であった。

結果の解釈

- 
- レポートの発送時期の遅れや新型コロナの影響があったが、昨年と同等の共有状況であり、レポート活用の定着が進んでいる。

-
- 
- ガイドラインや活用チェックリストの送付により、レポートの活用方法の理解が浸透してきている。

効果検証アンケートのまとめ②

効果検証の結果

- 要請文は、事業主への共有に役立ったという回答が約6割であった。
- 昨年、レポートを共有していない健保組合にナッジを活用した要請文を送付したところ、約3割が経営者にレポートを共有した。
- 要請文の違いで、レポートをきっかけに事業主と連携の変化に違いはなかった。

-
- コラボヘルスが進んでいない健保組合が、単一健保で7%、総合健保で13%存在していた。
 - レポートの改善要望として「事業主単位のレポート」の意見が最も多かった。

結果の解釈

- 要請文およびナッジには、健保組合がレポートを共有するという観点で、一定の効果があったと考えられる。
- 他方、現状では、健保組合の取組に応じた送り分けとなっているためか、事業主とのコラボには効果が確認できなかった。

-
- 保険者単位のレポートを3年間送付してきたが、これまでの取組ではコラボヘルスが進んでいない健保組合・事業主については、事業主単位のレポートや事業主側への働きかけ等その他の取組が必要ではないか。

予防・健康づくりの取組における事業主との連携状況

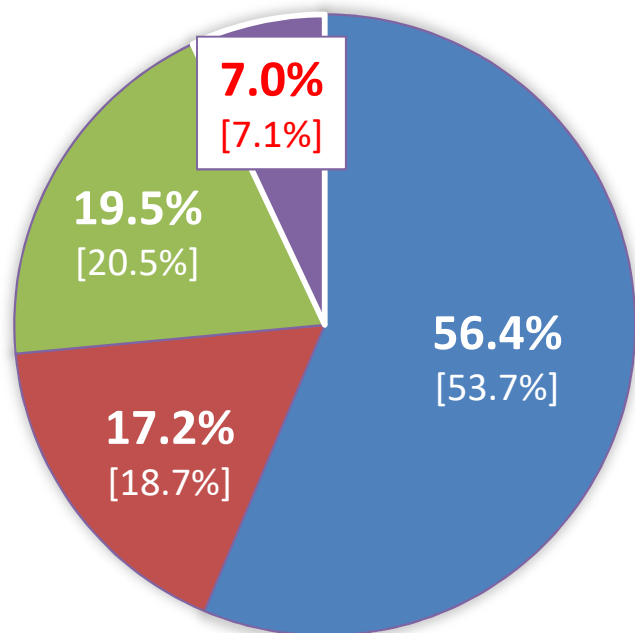
- 事業主との連携状況については、単一健保の約55%、総合健保の約40%が既に企業側と定期的な議論の場を設けており、保険者と企業側の連携による保健事業の具体的な取組を実施しており、コラボヘルスの実施がみられた。
- 一方で、単一健保で7%（63組合）、総合健保で12%（27組合）が企業側と定期的な議論の場がなく、具体的な取組も行っていない状況であり、コラボヘルスが進んでいない。

事業主との連携状況

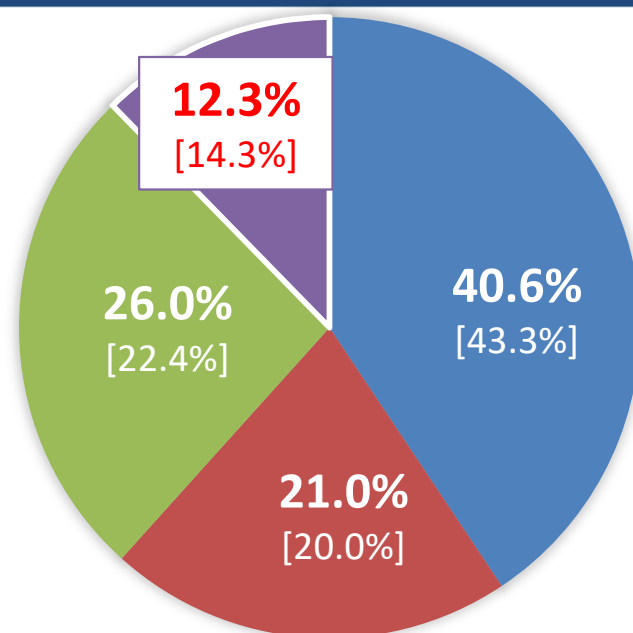
（回答者：全回答者）

2020年10月（今年度のレポート送付前）時点で、事業主（企業）とどの程度連携していますか。

単一健保（n=898組合）



総合健保（n=219組合）



[]内の値は2019年度の結果

- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があるが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組は行っていない。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はないが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている。
- 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っていない。

レポートと要請文（経営者へのレター）の共有状況（1）

- 経営者のいずれかにレポートを共有した割合は、単一健保73%、総合健保67%であり、約7割が経営者に共有していた。
- 経営陣、産業保健スタッフ、企業担当者の事業所側のいずれかにレポートを共有した割合は、単一健保93%、総合健保72%であり、多くの健保組合が事業所側へレポートを共有していた。
- レポートの共有状況は、昨年と比較して大きな変化はなかった。

2020年度版レポートの共有状況 (回答者：全回答者)

	全体 (n=1117組合)		単一健保 (n=898組合)		総合健保 (n=219組合)	
	共有した/ 共有する予定 (今年度中)	未定/ 共有する予定 はない	共有した/ 共有する予定 (今年度中)	未定/ 共有する予定 はない	共有した/ 共有する予定 (今年度中)	未定/ 共有する予 定はない
経営者への 共有 ※ 1	803組合 71.9% [72.3%]	314組合 28.1% [27.7%]	656組合 73.1% [74.0%]	242組合 26.9% [26.0%]	147組合 67.1% [65.2%]	72組合 32.9% [34.8%]
事業所側への 共有 ※ 2	990組合 88.6% [89.3%]	127組合 11.4% [10.7%]	832組合 92.7% [92.8%]	66組合 7.3% [7.2%]	158組合 72.1% [74.3%]	61組合 27.9% [25.7%]

[]内の値は2019年度の結果

※ 1 社長・会長、副社長・専務・常務・役員等の経営者のいずれかに「既に共有」または「共有する予定（今年度中には共有）」と回答した場合、「共有した／共有する予定」に分類。

※ 2 社長・会長、副社長・専務・常務・役員等の経営者および産業保健スタッフ、企業担当者（部長・人事担当等）のいずれかに「既に共有」または「共有する予定（今年度中には共有）」と回答した場合、「共有した／共有する予定」に分類。

レポートと要請文（経営者へのレター）の共有状況（2）

- 単一健保は、「社長・会長」に20%、「副社長・専務等」に45%レポートを共有しており、「社長・会長」に比べて「副社長・専務等」へ共有する傾向であった。
- 総合健保は、「社長・会長」に38%、「副社長・専務等」に33%レポートを共有しており、単一健保と異なり、「社長・会長」へ共有する割合が高い。
- 単一健保、総合健保ともに経営者等に「共有した」の割合は昨年と比べて減少しているが、「共有する予定」と合わせると大きな変化はなかった。

2020年度版レポートの共有状況

（回答者：全回答者）

単一健保

	共有した	共有する 予定	未定	共有する 予定は ない
社長・会長 (n=893)	19.6% [24.7%]	20.7% [18.9%]	34.3% [34.3%]	25.4% [22.1%]
	40.3% [43.6%]			
副社長・専務・常務等 (n=894)	44.9% [52.4%]	27.1% [20.4%]	16.9% [17.4%]	11.2% [9.9%]
	72.0% [72.8%]			
産業保健 スタッフ (n=883)	49.2% [53.3%]	18.8% [14.7%]	15.7% [17.7%]	16.3% [14.3%]
	68.0% [68.0%]			
企業担当者 (部長・人事 担当等) (n=896)	68.0% [74.2%]	20.8% [15.3%]	8.3% [7.7%]	3.0% [2.7%]
	88.8% [89.5%]			

総合健保

	共有した	共有する 予定	未定	共有する 予定は ない
社長・会長 (n=218)	37.6% [45.7%]	27.5% [19.0%]	26.1% [29.0%]	8.7% [6.2%]
	65.1% [64.7%]			
副社長・専務・常務等 (n=216)	33.3% [41.0%]	26.9% [20.5%]	26.4% [29.5%]	13.4% [9.0%]
	60.2% [61.5%]			
産業保健 スタッフ (n=215)	16.7% [22.6%]	9.3% [11.1%]	35.8% [36.1%]	38.1% [30.3%]
	26.0% [33.7%]			
企業担当者 (部長・人事 担当等) (n=217)	36.4% [45.2%]	25.8% [18.1%]	29.0% [27.1%]	8.8% [9.5%]
	62.2% [63.3%]			

[]内の値は2019年度の結果

レポートの共有方法

- 社長・会長へのレポートの共有方法について、単一健保では、健保担当者が「対面で共有」が26%、「Web会議等で共有」12%であり、合わせて健保担当者が直接共有したのが38%であったが、企業担当者が共有（対面・Web会議等）が21%、郵便・メールが28%と、健保担当者が直接関与していない共有方法が多い。
- 総合健保では、事業主への共有は約40%は郵便・メール等で共有していた。

レポートを共有した方法 (回答者：レポートを既に共有したと回答した場合)

	単一健保					総合健保					
	健保が対面で共有	健保がWeb会議等	企業担当者が共有	郵便・メール等	その他	健保が対面で共有	健保がWeb会議等	企業担当者が共有	郵便・メール等	その他	
社長・会長 (n=148)	26.4%	11.5%	20.9%	27.7%	13.5%	社長・会長 (n=76)	31.6%	3.9%	2.6%	42.1%	19.7%
	37.9%						35.5%				
副社長・専務・常務等 (n=343)	41.7%	15.2%	9.0%	28.6%	5.5%	副社長・専務・常務等 (n=67)	23.9%	3.0%	6.0%	41.8%	25.4%
産業保健スタッフ (n=359)	41.2%	22.6%	6.4%	25.6%	4.2%	産業保健スタッフ (n=33)	24.2%	6.1%	6.1%	33.3%	30.3%
企業担当者 (部長・人事担当等) (n=509)	41.7%	19.4%	5.3%	30.3%	3.3%	企業担当者 (部長・人事担当等) (n=73)	19.2%	5.5%	5.5%	45.2%	24.7%

※ レポートの共有方法は、レポートを「既に共有した」場合のみ回答。そのため、共有相手によって分母が異なる。

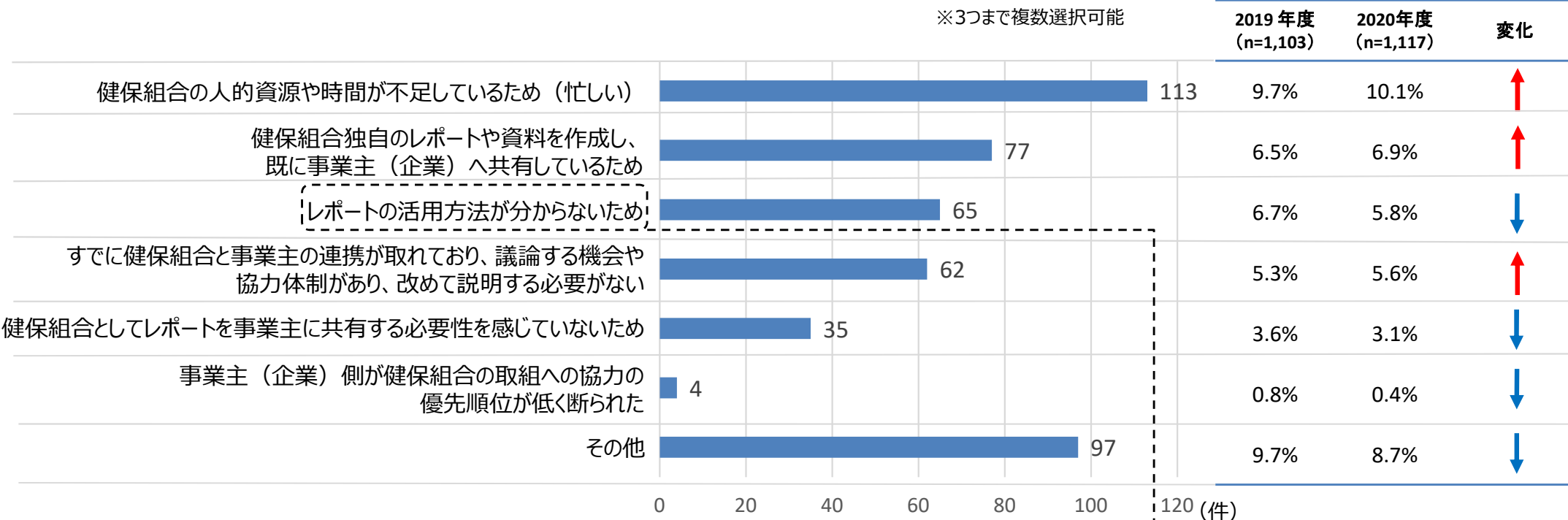
レポートを経営者に共有しない理由

- レポートを経営者に共有しない理由は、「健保組合の人的資源」の要因が最も多く、次いで「健保組合独自のレポートを既に共有しているため」であった。
- 「レポートの活用方法が分からないため」と回答した健保組合の割合は昨年6.7%であったが、今年は5.8%と約13%減少した。
- その他の回答では、昨年と同様に「企業担当者の判断」、「事業主単位のデータではないため共有しづらい」などの意見があったのに加え、「発送時期が遅く、年度内の共有が難しい」、「新型コロナの影響で共有する機会がなくなった」という意見も複数あった。

レポートを共有しない理由 (回答者：レポートを経営者に非共有と回答した組合, n=310)

※3つまで複数選択可能

回答した全組合に占める割合 (当該理由で共有しなかった組合の割合)



【その他の回答】

- 企業担当者には共有し、経営者への共有は企業担当者の判断によるため。
- 事業主単位ではなく、健保組合全体の結果では、課題等が共有しづらいため。
- データが古いため。
- レポート送付時期が遅く、年度内の共有が難しい。
- 新型コロナの影響で、経営者への共有する機会がなくなった。

昨年度との組合毎の個別比較において、昨年度「活用方法がわからないため」と回答した74組合のうち45組合(約60%)が今年度は理由に挙げなかった。一方、昨年度「活用方法がわからないため」と回答しなかったにもかかわらず今年度新たに回答した組合は27組合であった。

レポートの役立ちの程度について

- レポート（参考資料を含む）について、『事業主と健康状態等の共有・議論』に「役立った」または「どちらかという役に立った」との回答は、76%となっており、事業主とのコミュニケーションツールとして一定程度の役割を果たせていた。
- 『健保組合が加入者の状況理解・把握』および『データヘルス計画の比較・見直し』に「役立った」または「どちらかという役に立った」との回答は、それぞれ88%、73%となっており、健保組合にとっても有用なツールの一つとなっている。

レポートの役立ちの度合い
(回答者：回答した全組合)

	役立った	どちらかという 役に立った	どちらかという 役に立たなかった	役立たなかった
事業主と健康状態等の 共有・議論 (n=1,111)	28.4%	47.8%	16.9%	6.9%
76.2%				
健保組合として、加入 者の状況の理解・把握 (n=1,112)	38.2%	50.0%	9.1%	2.7%
88.2%				
データヘルス計画の比 較・見直し (n=1,111)	16.3%	56.5%	22.3%	4.9%
72.8%				

レポートの注目度について

- レポートの表示項目について、『5段階評価』、『経年変化』では、「注目した」または「どちらかというと注目した」が9割を超えており、レポートの表示項目の中でよく見られていた。
- 『1ランク上げるために必要な人数』、『上位10%の値の表示』では、「注目した」または「どちらかというと注目した」との回答がそれぞれ65%、55%となっており、こちらも半数以上が注目して項目を見ていた。

レポートの注目度
(回答者：回答した全組合)

	注目した	どちらかという と注目した	どちらかという と注目しなかった	注目しなかった
5段階評価 (n=1,112)	55.2%	37.7%	5.4%	1.7%
	92.9%			
経年変化 (n=1,111)	43.8%	47.2%	7.1%	1.9%
	91.0%			
1ランク上げるために 必要な人数 (n=1,112)	21.5%	43.8%	27.3%	7.4%
	65.3%			
上位10%の値の表示 (n=1,111)	13.1%	42.3%	34.3%	10.3%
	55.4%			

ガイドラインの役立ちの程度について

- ガイドラインについて、『レポートの活用方法の理解』では、「役立った」または「どちらかというと役に立った」との回答は、75%となっており、活用方法の理解促進に役立っていた。
- 『好事例を参考に連携の仕方の理解』および『活用可能なツールや制度の理解』では、「役立った」または「どちらかというと役に立った」との回答は、それぞれ67%、68%となっており、ガイドラインはコラボヘルスの推進に役立っていた。

ガイドラインの役立ちの度合い

(回答者：回答した全組合)

	役立った	どちらかという と役立った	どちらかという と役に立たなかった	役立たなかった
事業主へのレポートの共有方法等、レポートの活用方法の理解 (n=1,110)	18.6%	56.2%	21.2%	4.1%
		74.8%		
好事例を参考に、具体的な事業主との連携の仕方の理解 (n=1,109)	10.6%	56.3%	29.3%	3.8%
		66.9%		
活用可能なツールや制度の理解 (n=1,111)	9.6%	58.4%	27.9%	4.1%
		68.0%		

活用チェックリストの活用状況について

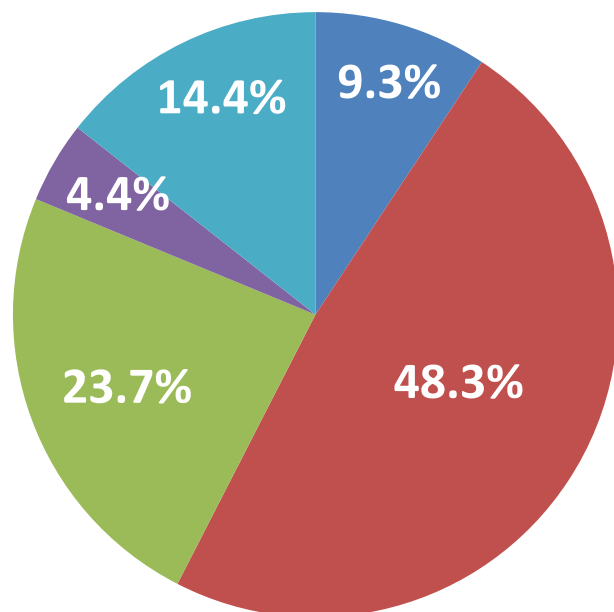
- 活用チェックリストについて、『レポートを活用したコラボヘルスの進め方の理解』に「役立った」または「どちらかという役に立った」との回答は、単一健保で約58%、総合健保で約46%となっており、活用チェックリストがレポートの活用方法の理解の浸透に効果があった。

活用チェックリストの役立ちの度合い

(回答者：回答した全組合)

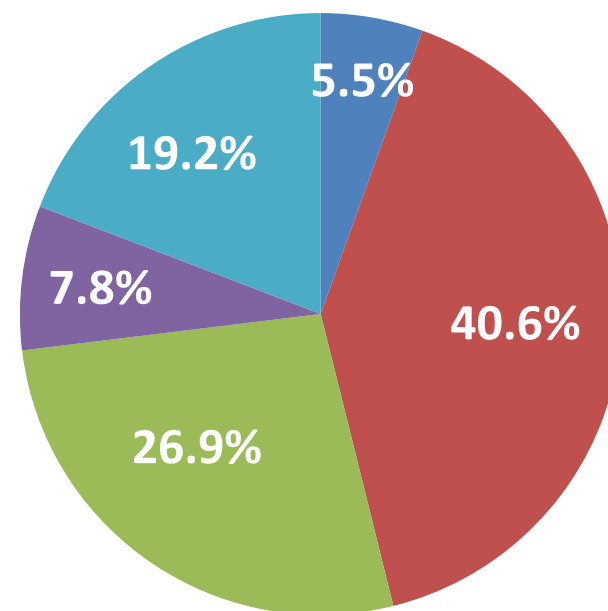
活用チェックリストは、レポートを活用したコラボヘルスの進め方の理解に役立ちましたか。

単一健保 (n=895組合)



- 役立った
- どちらかというと役立った
- どちらかというと役に立たなかった
- 役立たなかった
- チェックリストを確認していない

総合健保 (n=219組合)



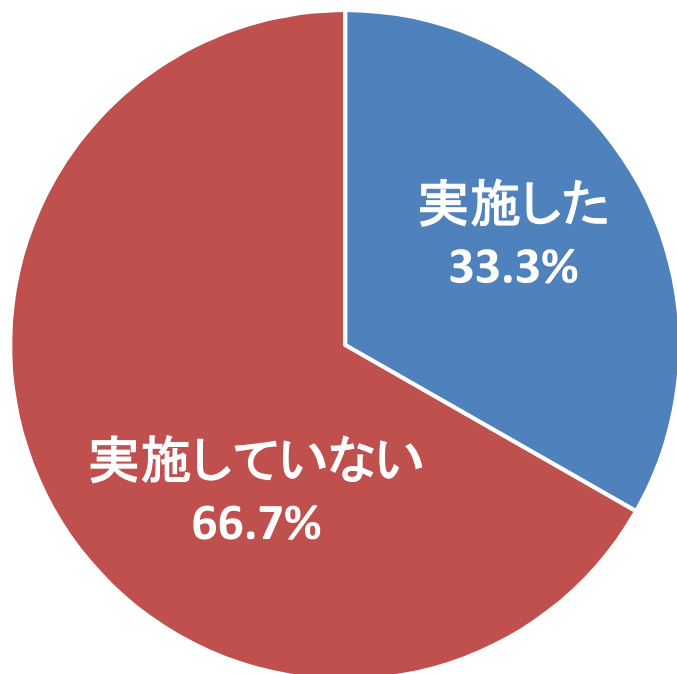
- 役立った
- どちらかというと役立った
- どちらかというと役に立たなかった
- 役立たなかった
- チェックリストを確認していない

活用チェックリストの活用状況について（単一組合）

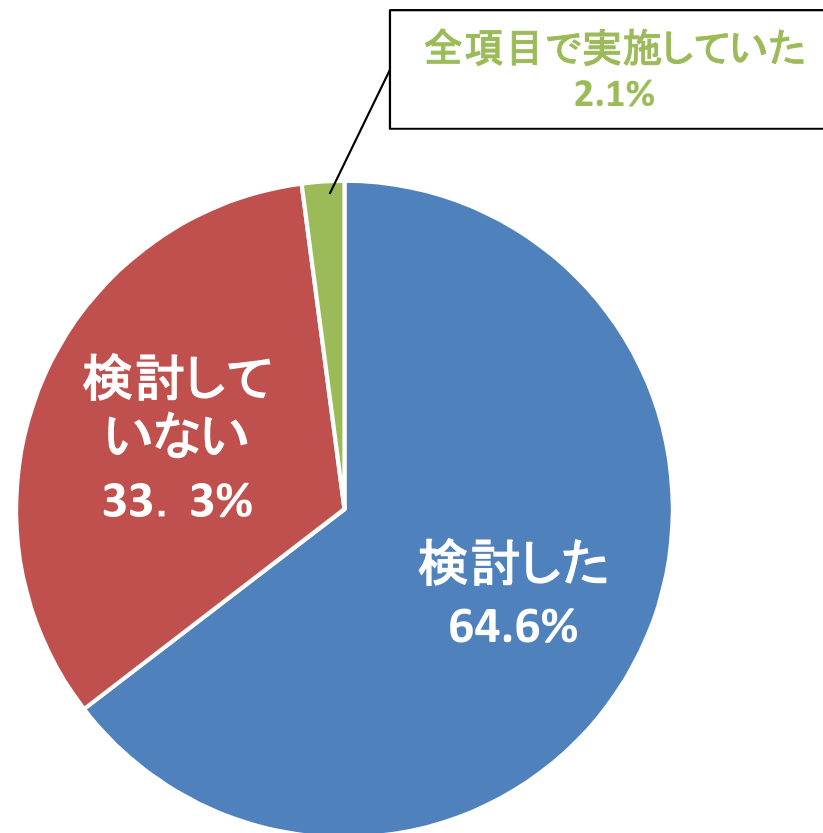
- 単一健保において、チェックリストの項目を確認し、自健保組合の取組状況・実施状況をチェックを実施したのが、33%（297組合）であり、取組状況等をチェックした健保組合の内、実施できていない項目について、その原因や対策を検討したのが、64%（190組合）であった。

チェックリストの項目を確認し、自健保組合の取組状況・実施状況をチェックしましたか。

単一健保（n=893組合）



チェックリストの項目で実施できていない項目について、その原因や対策を検討しましたか。



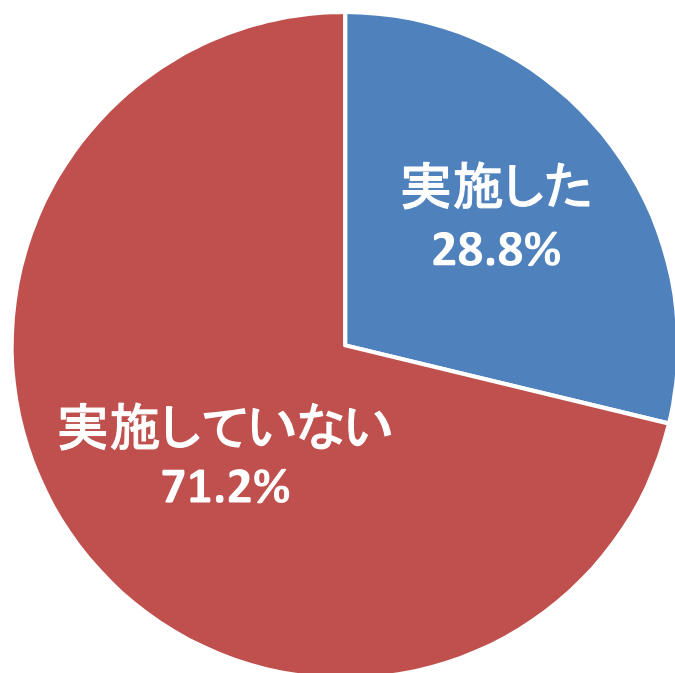
活用チェックリストの活用状況について（総合健保）

- 総合健保において、チェックリストの項目を確認し、自健保組合の取組状況・実施状況をチェックを実施したのが、29%（63組合）であり、取組状況等をチェックした健保組合の内、実施できていない項目について、その原因や対策を検討したのが、54%（34組合）であった。

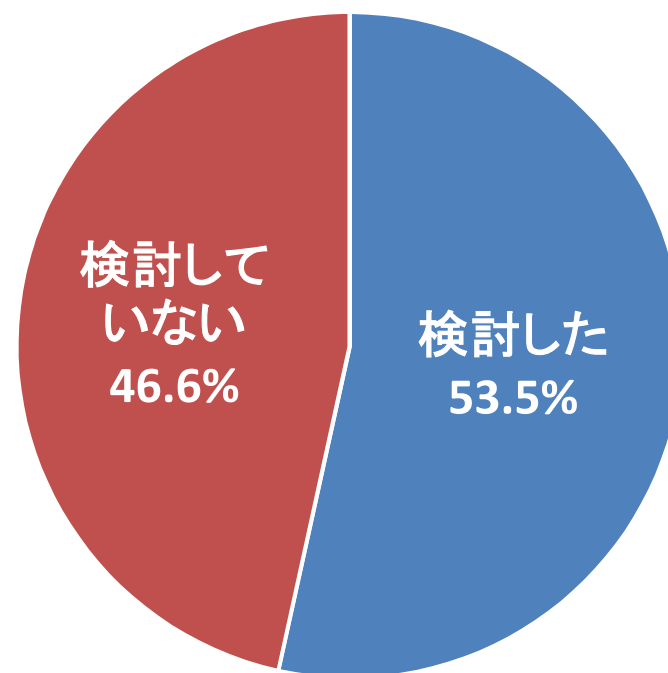
チェックリストの項目を確認し、自健保組合の取組状況・実施状況をチェックしましたか。

チェックリストの項目で実施できていない項目について、その原因や対策を検討しましたか。

総合健保（n=219組合）



全項目で実施していた
0%



要請文の役立ちの程度について

- 要請文（経営者へのレター）について、『事業主へのレポート共有』に「役立った」または「どちらかという役に立った」との回答は、60%となっており、役立っていた。
- 『健保組合として、事業主へレポートを共有しようとする意識が高まった』についても「役立った」または「どちらかという役に立った」との回答は、61%となっており、健保組合にとっても要請文の影響がみられた。

要請文の役立ちの度合い (回答者：回答した全組合)

	役立った	どちらかという 役立った	どちらかという 役に立たなかった	役立たなかった
事業主へのレポートの共有 (n=1,108)	18.8%	41.6%	29.8%	9.8%
	60.4%			
事業主のレポートへの関心の 高まり (n=1,107)	12.2%	41.6%	35.6%	10.6%
	53.8%			
健保組合として、事業主へレ ポートを共有しようとする意識 が高まった (n=1,110)	15.2%	45.9%	30.0%	8.9%
	61.1%			

要請文の違いによるレポート共有状況について

- 昨年度、レポートを経営陣へ共有していない健保組合に、ナッジを活用した要請文を送付したところ、今年度は約3割（45組合）がレポートを共有しており、ナッジを活用した要請文は、健保組合が経営者にレポートを共有するのに一定の効果があった。

要請文ごとのレポート共有状況
 （回答者：昨年度アンケート未回答を除いた、回答した全組合）

	共有 ※1	非共有 ※1	
		既に同様の取組の実施 ※2	既に類似の取組を実施していない ※2
通常要請文 ※3 (n=793)	647組合 (81.6%)	82組合 (10.3%)	64組合 (8.1%)
		└──────────┘ 18.4%	
ナッジを活用した要請文 ※3 (n=151)	45組合 (29.8%)	13組合 (8.6%)	93組合 (61.6%)
		└──────────┘ 70.2%	

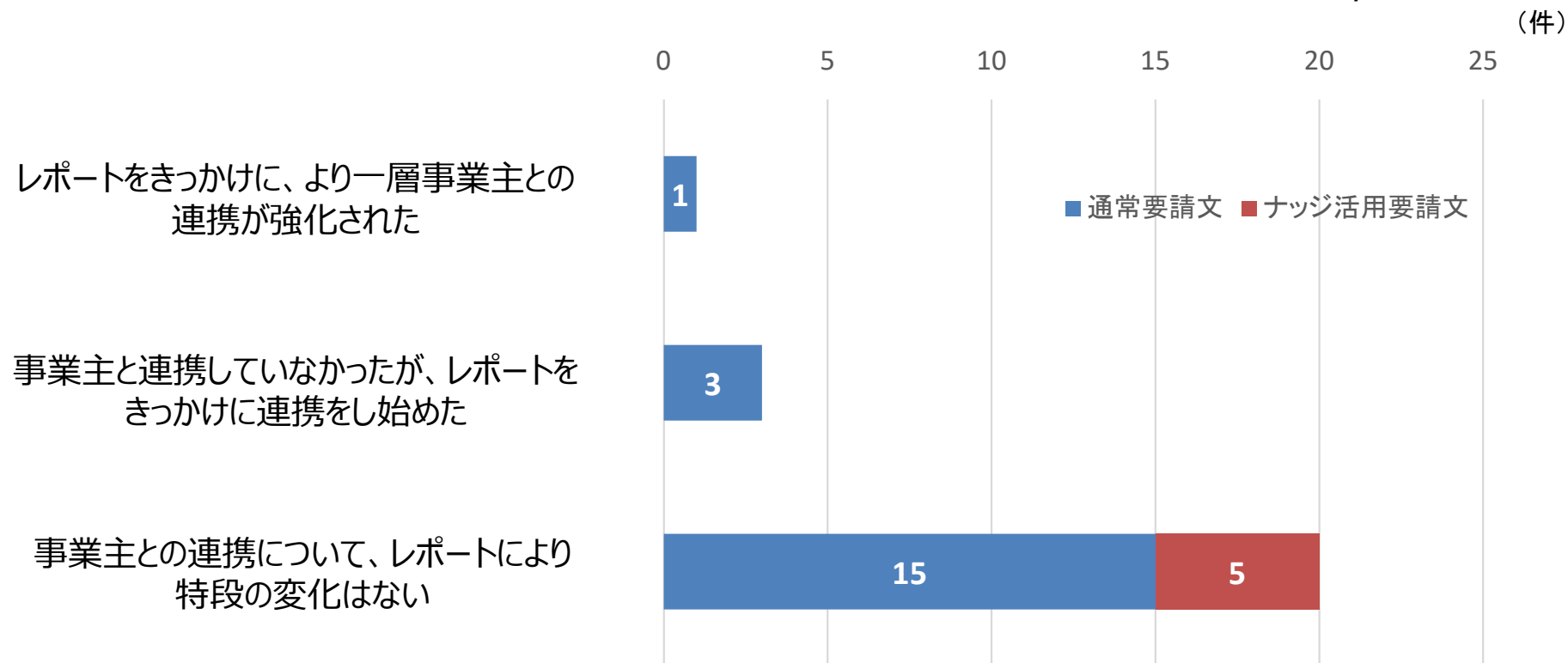
- ※1 社長・会長、副社長・専務・常務・役員等の経営者のいずれかに「既に共有」または「共有する予定（今年度中には共有）」と回答した場合、「共有」に分類。「未定」または「共有する予定はない」と回答した場合、「非共有」に分類。
- ※2 2020年10月時点では、予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があり、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っている場合「既に同様の取組の実施」に分類。その他を「既に類似の取組を実施していない」に分類。
- ※3 2019年度効果検証アンケートにおいて、※1と同じ要件に「共有」と回答または「非共有」と回答の場合、※2と同じ要件で、2019年7月時点の取組において「既に同様の取組の実施」に分類した場合、「通常要請文」を送付。通常要請文の送付要件に合致しない場合に「ナッジを活用した要請文」を送付。

レポートをきっかけに事業主との連携の変化 (コラボヘルス未実施 × レポートを経営陣に共有した24組合)

- コラボヘルス未実施¹⁾の健保組合の内、今年度レポートを経営陣に「既に共有した」24組合において、通常要請文が送付されたのが19組合、ナッジ活用した要請文が送付されたのが5組合であった。
- ナッジ活用した要請文が送付された5組合すべてが「レポートにより特段の変化はない」という結果であり、要請文による事業主との連携に効果を確認することができなかった。

レポートをきっかけに事業主との連携の変化

(回答者：レポート送付前がコラボヘルス未実施かつ今年のレポートを経営陣に既に共有と回答, n=24)



1) 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っていない。

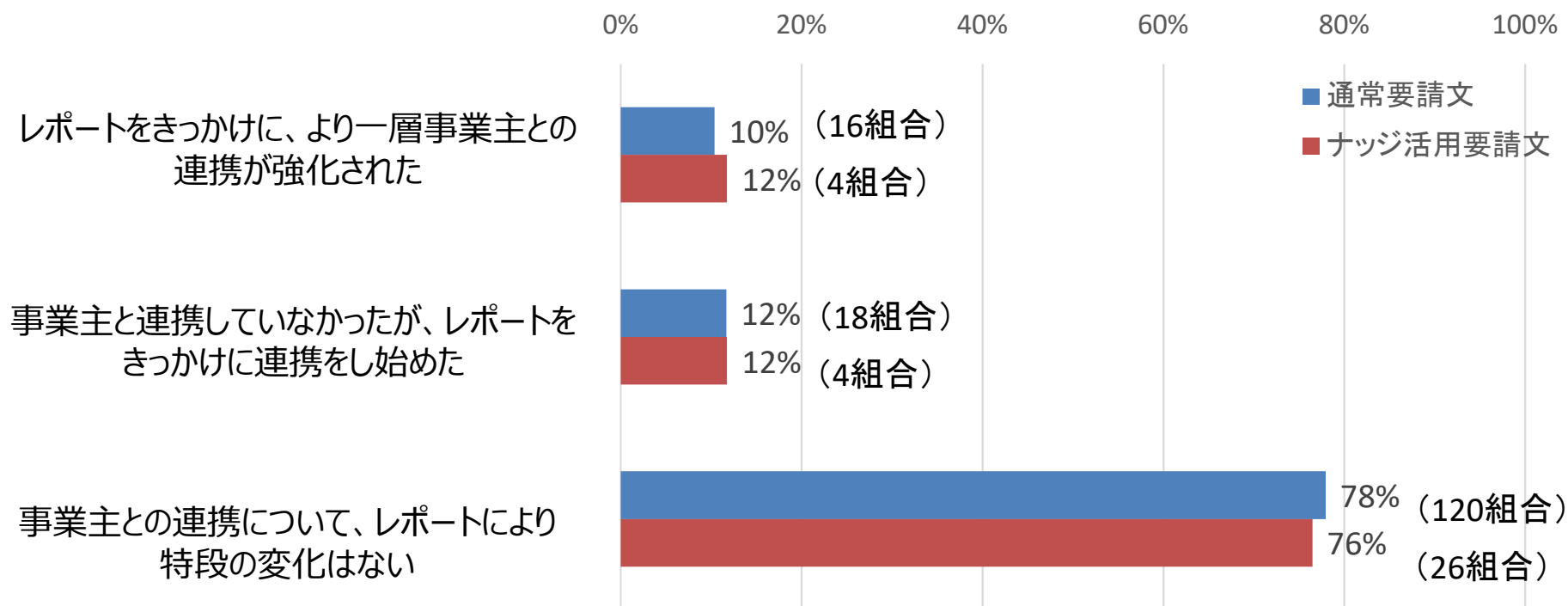
レポートをきっかけに事業主との連携の変化

(コラボヘルス一部実施・未実施 × レポートを経営陣に共有した 188組合)

- コラボヘルス一部実施¹⁾・未実施²⁾の健保組合の内、今年度レポートを経営陣に「既に共有した」188組合において、通常要請文が送付されたのが154組合、ナッジ活用した要請文が送付されたのが、34組合であった。
- どちらの要請文でも、レポートをきっかけに「より一層事業主との連携が強化された」、「連携をし始めた」のは各々約1割であり、その他、約8割はいずれの要請文でも事業主との連携は「特段の変化はない」と回答しており、要請文による事業主との連携の変化に差はみられなかった。

レポートをきっかけに事業主との連携の変化

(回答者：レポート送付前がコラボヘルス一部実施または未実施、かつ今年のレポートを経営陣に既に共有と回答, n=188)



1) 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場があるが、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組は行っていないまたは企業側と定期的な議論の場はないが、具体的な取組を行っている。

2) 予防・健康づくりの取組について、企業側と定期的な議論の場はなく、両者の連携による保健事業の効果的な推進のための具体的な取組を行っていない。

今後のレポートの改善要望点

- レポートの改善要望について、自由記載で289件の意見の記載があった。
- 類型化すると、「事業主単位レポート」、「データが古い」の順に多くの意見があった。

事業主単位（94件）

- 事業所単位のレポートでないとコラボヘルスには使えない

データが古い（58件）

- 2年前の実績であり、現時点の組合の状況と異なる

集計の細分化（37件）

- 被保険者のみのレポートを作成してほしい
- 疾病分類別の医療費が確認できるようにしてほしい
- 同規模の被保険者数の健保との比較
- 被保険者の男女別データ

具体的な改善策（12件）

- データヘルス計画のどの事業を改善すべきかのアドバイス
- 各項目の改善に、具体的に何をすればよいのかの提示

40歳未満データ（8件）

- 39歳未満の健診結果を含めた年代別のレポート

事業主への直接的な働きかけ（7件）

- 事業主側に対する啓蒙活動
- 事業主宛に経産省からインフォメーションしてほしい

送付時期（6件）

- レポートの送付時期を初年度の8月末の時期にしてほしい
- 送付のタイミングをできるだけ早くしてほしい

加工可能なデータ（5件）

- 組合内の事業所を比較できるよう、チャートや棒グラフを作成するツールを提供してほしい
- pdfからだとデータをコピーしづらい(加工できない)ので、Excel等他の形式でも提供してほしい。

その他（42件）

- グラフについては色分けではなくパターン分けなど、白黒印刷に対応したデザインにしてほしい。
- 喫煙、服薬以外の質問項目を活用・評価するのであれば、「必須」としてデータ収集できるよう制度化していただきたい。
- さらにシンプルにして、初めて見た人にも何が言いたいかのすぐわかるよう見やすく理解しやすいデザインやレイアウトしてほしい。
- CDの郵送よりは、e-メール等での送付の方がありがたい。（在宅でも対応可能）
- データヘルス計画ポータルサイトとの連携